

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300 人	実績 931 人	934 人	1,300人 (毎年度)	78,388	80,410	78,096	8,995	順調	カウンセリング利用者数が令和3年度に比べ減少(12,218人→9,900人)したものの、就職決定者数が目標の7割を超えたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 伴走型支援により、就職決定者数が目標の7割を超えたため、「順調」と判断。 【課題】 集客力を向上し、新規登録者数増加につながるようセミナー内容を見直す。	引き続き、丁寧かつ質の高いカウンセリングやセミナーを実施し、若年者の就業を支援する。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑧ ⑨	学術研究都市管理運営事業	次世代産業推進課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率 ※中期目標改訂(R5年度目標設定時)	32% (H29年度)	目標 34 %	実績 36.6 %	33 %	32% (R5年度)	767,198	791,805	790,891	9,300	順調	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うテレワークの普及等により、稼働率は低迷を余儀なくされたが、概ね目標に近い実績を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 施設の稼働率について、概ね目標を達成したため、「順調」と判断。 【課題】 稼働率の更なる向上に向けて、営業活動や広報活動に努めていく必要がある。	社会変遷に対応し、時代に合ったソフト事業を行い、学術都市の魅力や認知度を向上させていく。 また、経年による核施設の老朽化が進んでいるため、日々の点検等で各施設の状況を把握し、計画的かつ迅速な対応を進めていく。
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業	次世代産業推進課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学術都市の取組評価(学術都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60% (H25年度)	目標 95 %	実績 95.8 %	95.5 %	95% (毎年度)	303,037	327,983	308,658	7,325	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、プロジェクトに参加した企業数など目標が未達成であった指標も一部あるが、総合的な目標の達成率から、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標が未達成であった項目も一部あるが、総合的な目標の達成率から、「順調」と判断。 【課題】 学術都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等において、更に効率的、効果的な取組が必要である。	これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
					新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標 80 社	実績 37 社	37 社	80社 (R4年度)										
								達成率 71.6 %	71.8 %											
								達成率 107.6 %	94.3 %											
								達成率 100.8 %	100.5 %											
								達成率 46.3 %	46.3 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	⑧	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標	360 人	375 人	400人 (R6年度)	7,811	9,000	7,250	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数と参加企業数が増加した。目標を90%以上達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数と参加企業数が増加した。目標を90%以上達成したため、「順調」と判断。 【課題】 大学生の就職活動は早期化の傾向にあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。	市内企業や求職者のニーズを踏まえながら、引き続き市内企業と求職者のマッチング機会の創出を図る。
								実績	346 人	378 人										
								達成率	96.1 %	100.8 %										
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	5	⑧	事業承継・M&A促進化事業	中小企業振興課	中小企業経営者の高齢化に伴い中小企業の数が増えるなど、事業承継は本市中小企業の喫緊の経営課題の一つとなっている。このため、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進するもの。	事業承継・M&A促進化事業助成金の支援を行った企業の中で、事業承継計画の策定またはM&Aの着手に至った企業割合	100% (H29年度)	目標	100 %		100% (毎年度)	3,298	5,300	884	3,960	順調	事業承継・M&Aの承継を完了した企業数が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標について、達成率100%の実績であるため、「順調」と判断。 【課題】 取引先からの信用不安や従業員に対する懸念から、事業承継ニーズが顕在化しにくい。潜在ニーズの掘り起こしが必要である。	経営者の高齢化が進んでいることを踏まえた上で、企業の変革や成長の好機につなげられるよう、円滑な事業承継支援を推進する。
								実績	100 %											
								達成率	100.0 %											
	6	⑧	雇用を守る事業承継・引継ぎ支援強化事業	中小企業振興課	後継者不在の事業者やコロナ禍で休廃業を検討している事業者に対し、情報提供や企業訪問など、相談体制を強化することで、市内企業の経営資源の散逸防止や雇用の場を守る。	事業承継・M&Aの承継を完了した企業数(累計)	2社 (R2年度)	目標	4 社	6 社	10社(R2～R6年度累計)	3,990	5,600	3,019	3,960	順調	事業承継・M&Aの承継を完了した企業数が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標について、達成率100%の実績であるため、「順調」と判断。 【課題】 取引先からの信用不安や従業員に対する懸念から、事業承継ニーズが顕在化しにくい。潜在ニーズの掘り起こしが必要である。	経営者の高齢化が進んでいることを踏まえた上で、企業の変革や成長の好機につなげられるよう、円滑な事業承継支援を推進する。
								実績	3 社	6 社										
								達成率	75.0 %	100.0 %										

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)			
I-2-(3)-② 技術・ 技能を 継承す る人材 の育成	7	⑨	北九州技能伝 承推進事業	雇用 政策 課	金属・機械・電 気等の工業系分野 を対象とした「北 九州マイスター」 と、暮らしに身近 な生活関連・サー ビス産業なども含 めた幅広い分野を 対象とした「北九 州技の達人」の2つ の制度において、 高度技能者を認 定・表彰する。 認定された高度 技能者の協力の 下、優れた技能を 次代に継承し、地 域産業の振興に貢 献するための技術 継承活動を推進す る。	マイスター及び技 の達人認定延べ人 数（毎年交互に認 定）	129名 (H30年 度)	目標	135	名	145	名	150名 (R5年 度)	4,837	8,170	6,754	15,400	順調	「北九州マイスター」や 「北九州技の達人」のPR活動 は46件と、目標の40回を達成 し、その他の認定延べ人数や 受講者数についても、概ね目 標を達成したため、「順調」 と判断。	【評価理由】 北九州技の達人によるイベ ント会場での実演、北九州マ イスターによる地元企業や工 業高校生への技術指導等、技 術継承活動を積極的に行った ため、「順調」と判断。	【課題】 北九州マイスター及び北九 州技の達人による技能伝承活 動の新たな場や、機会を作っ ていくことが課題である。	技能伝承講座等について は、新型コロナウイルス感染 症の影響もあり減少したた め、改めて積極的な周知を図 るとともに、北九州マイス ター及び北九州技の達人の活 躍の場や機会の開拓に、引き 続き取り組んでいく。
								実績	140	名	144	名										
								達成率	103.7	%	99.3	%										
IV-1-(1)-① 地域企 業のビ ジネス 展開を 推進す る組織 横断的 な体制 の整備	8	⑧	生産性向上の ためのDX・デ ジタル化推進 事業	次世 代産 業推 進課	市内企業のDXを 進めるため、デジ タル化やデータ活 用等を提案できる ベンダー企業と活 用を検討する市内 ユーザー企業をつ ながプラットフォーム を運営する。その中 で、デジタル化サポ ートセンターを中心 とした伴走支援を行 うとともに、シス テム導入経費や人 材育成経費など各 種取組経費の補助 を行う。	DX導入企業数 (累計)	7,495人 (H27～ H30年 度)	目標	12,250	人	14,000	人	15,750 人 (R5年 度)	65,039	100,000	155,831	11,050	順調	DXプラットフォーム参加社 数は408社と目標の300社を達 成したため、「順調」と判 断。	【評価理由】 DX推進プラットフォームを 基盤として、地域企業のDX化 に向けた、専門家による無料 相談・現場派遣から人材育 成、DX推進補助金による支援 まで切れ目のない支援を実施 したため、「順調」と判断。	【課題】 DXモデル企業の創出。	市内中小企業の生産性向上 に向け、引き続きDXの推進を 行っていく。
								実績	11,172	人	11,985	人										
								達成率	91.2	%	85.6	%										
								目標	単年度目標 設定なし		80	社	110社 (R2～ R5年度 累計)	65,039	100,000	155,831	11,050	順調	DXプラットフォーム参加社 数は408社と目標の300社を達 成したため、「順調」と判 断。	【評価理由】 DX推進プラットフォームを 基盤として、地域企業のDX化 に向けた、専門家による無料 相談・現場派遣から人材育 成、DX推進補助金による支援 まで切れ目のない支援を実施 したため、「順調」と判断。	【課題】 DXモデル企業の創出。	市内中小企業の生産性向上 に向け、引き続きDXの推進を 行っていく。
							実績	58	社	120	社											
							達成率	—		150.0	%											

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	9	⑧	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分ではない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組を支援する。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が実施）	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合	67% (H22年度)	目標 65 %	実績 64 %	達成率 98.5 %	65 % (毎年度)	14,080	15,064	13,610	1,980	順調	大規模展示会等出展における支援企業数が14社で、目標の12社を上回り（達成率：116.7%）、大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合は50%と目標の65%を概ね達成した（達成率：76.9%）ため、「順調」と判断。			
	10	⑧ ⑨	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対して研究開発費を助成することにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	製品化・実用化の割合（助成5年後）	67% (H18年度助成実施分)	目標 65 %	実績 60% (H28年度助成分・5年経過後)	達成率 —	33% (H29年度助成分・5年経過後)	65% (毎年度)	21,051	21,116	12,063	3,825	順調	助成後5年経過後の製品化・実用化の割合は目標を下回ったものの、中小企業への研究開発費の助成件数について、目標の5件に対して3件実施したため、「順調」と判断。	【評価理由】 中小企業の経営力・技術力を強化するため、好転の場となる機会の提供や技術開発に取り組む企業の支援、相談窓口での専門的・総合的サービスの提供などの支援を行った結果、競争力向上に寄与したため、「順調」と判断。 【課題】 多様化する中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応することが必要である。	引き続き中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応できるよう、寄り添った支援を行う。
	11	⑧	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）を指定法人として、北九州市中小企業支援センターを開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。 市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	利用者アンケートによる満足度（窓口相談）	81% (H22年度)	目標 90 %	実績 100 %	達成率 111.1 %	90% (毎年度)	19,850	18,041	15,768	2,730	順調	新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業訪問の機会が減少し、中小企業支援センター専門家派遣件数は令和3年度より低下した。一方で、利用者満足度は概ね目標値を達成しており、経営支援や相談機関としての役割等を十分果たしたことから、「順調」と判断。			
					利用者アンケートによる満足度（専門家派遣）	96% (H25年度)	目標 95 %	実績 100 %	達成率 105.3 %	95% (毎年度)										

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性											
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)									
IV-1-(1)-③ ベン チャー 企業 の 創出・ 育成	12	⑧ ⑨	北九州テレ ワークセン ター管理運 営事業	スタート アップ推 進課	北九州テレワ ークセンターを「日 本一起業家に優し いまち」のシンボ ルとして市内全般 の創業を支援する ネットワークの中 心施設とする。	施設入居率	72% (H28年 度)	目標 90 %	実績 98.3 %	90% (毎年 度)	91.8 %	109.2 %	102.0 %	83,134	117,965	82,940	11,050	順調	指定管理者のノウハウを活 かした効果的な運営により、 相談受付件数・施設入居率と ともに目標値を上回っている。 特に、相談受付件数実績は、 令和3年度と比較し大幅に増 加（521件→780件）するな ど、施設の目的を全うしてい るため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市テレワークセン ター管理運営事業について は、相談受付件数・施設入居 率ともに目標値を上回った。 スタートアップSDGsイノ ベーショントライアル事業に ついては、事業化支援による 製品・サービスの向上や顧客 の獲得、実証支援による製 品・サービスの正式リリース など、採択企業の成長をサ ポートできた。また、市外企 業を誘致できた。 以上のことから、「順調」 と判断。	大きく成長する北九州市発 スタートアップを生み出すと ともに、市外の有望スタート アップを市内に集積・定着さ せるため、補助事業運営委託 事業者と連携した費用支援・ 伴走支援体制を強化する。									
	13	⑧ ⑨	スタートア ップSDGsイ ノベーション トライアル事業	スタート アップ推 進課	優れた目利き能 力を有するベン チャーキャピタル と協調して、事業 化から出口まで切 れ目のない支援を 行うことで、ス タートアップの成 長を加速させ、市 内に魅力ある雇用 を創出する。	雇用創出数	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	27人 (R6年度 までの 累計)	4人	20人	—	500.0 %	75,110	90,000	87,393	13,800	順調	実証支援事業に関しては、 事業を進めていく中で、計画 の変更等による製品化の遅れ が出た企業があったことか ら、製品化・実用化の割合 は、目標にわずかに届かな かった。一方で、市コンソー シウム会員企業や市認定ベン チャーキャピタルと連携した 支援により、着実に企業が成 長（資金調達を実現）してい ることから、事業全体とし て「順調」と判断。	製品化・実用化の 割合	—	目標 50 %	実績 50 %	50% (毎年 度)	40 %	100.0 %	80.0 %		
IV-1-(1)-⑤ 地元企 業の 高度化・ 新製品 開発支 援	14	⑧ ⑨	研究開発プロ ジェクト支援 事業	次世代 産業推 進課	市内の大学や企 業が実施する「低 炭素化技術」、「次 世代自動車」、「ロ ボット」、「医療・ 介護」、「生産性向 上」等の分野の研 究開発を支援す る。	研究開発プロ ジェクト実施件数	—	目標 20 件	実績 46 件	20件 (毎年 度)	48 件	230.0 %	240.0 %	41,599	50,900	42,443	7,600	大変 順調	プロジェクト実施件数、事 業化件数ともに目標件数を大 きく上回っていることから、 「大変順調」と判断。	【評価理由】 産学交流の促進、研究会の 運営、プロジェクトの創出と いった一貫した支援により、 成果指標の目標を概ね上回っ たため、「順調」と判断。 【課題】 市内の大学や企業が実施す る研究開発の成果を出すた め、より一層の選択と集中及 び事業の精査、学研都市を中 心とした各種産学連携事業、 大学関連連携事業等において、 更に効果的な取組の実施が必 要である。	地元企業の高度化、新たな 事業の開発を推進するため、 市内の大学や企業が行う研究 開発を継続的に支援する。									
						事業化件数	—	目標 2 件	実績 1 件	2件 (毎年 度)	8 件	50.0 %	400.0 %																	

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	15	⑧ ⑨	学術研究拠点 推進事業	次世代産業 推進課	<p>（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。</p>	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60% (H25年度)	目標	95 %	95 %	95% (毎年度)	303,037	327,983	308,658	7,325	順調	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、プロジェクトに参加した企業数など目標が未達成であった指標も一部あるが、総合的な目標の達成率から、「順調」と判断。			
			新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標	80 社	80 社	80社 (R4年度)	実績	37 社	37 社									達成率
	16	⑧ ⑨	自動車産業取 引拡大支援事 業	次世代産業 推進課	<p>カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組や調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組を捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。</p>	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標	105 社	105 社	105社 (R5年度)	3,267	3,575	3,379	9,300	順調	<p>【評価理由】</p> <p>パーツネット北九州の会員数も増え、福岡県、（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）等関係機関と連携し、研究会・人材育成事業を開催した。北九州自動運転推進ネットワークは2回勉強会を開催し、意見交換を実施した。各指標が概ね目標を達成したことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【課題】</p> <p>パーツネット北九州に関しては、引き続き人材育成などの参加企業のニーズに対応していくほか、電動化等、自動車産業を取り巻く変化に対応しながら、既存企業の拡大や新規企業の誘致を効率的に行っていく必要がある。また、2025年度を目途に、自動運転サービスの全国普及を目指す国の動きに対応し、自動運転分野への市内企業の参入、研究開発施設の集積にも引き続き取り組む必要がある。</p>	次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、（公財）北九州学術推進機構（FAIS）をはじめとする関係各機関と連携して、関連企業の新規参入、取引拡大、人材育成、次世代技術研究など、企業ニーズに即した支援を実施していく。
		自動運転関連 産業推進事業	次世代産業 推進課	<p>自動運転分野への市内企業の参入、研究開発施設の本市への立地並びに自動運転技術を活用した新ビジネス等の創出等を図る。</p>	セミナー・勉強会等の参加企業・団体数	—	目標	30 社・団体	30 社・団体	30社・団体 (毎年度)	4,571									

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
IV-1-(2)-② 我が国をリードする ロボット産業拠点の 形成	18	⑧ ⑨	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	次世代産業推進課	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	市内ロボット関連産業の売上高	1,633億円 (H29年度)	目標 2,140 億円 実績 1,787 億円 達成率 83.5 %	2,290 億円 2,238 億円 97.7 %	3,200億円 (R9年度)	147,215	249,000	220,343	23,250	順調	「市内ロボット関連産業の雇用者数」は目標を達成した。「市内ロボット関連産業の売上高」は目標達成とはなかったが、達成率は上昇していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和4年度から新たに、北九州市ロボット・DX推進センターを開所し、市内企業のDX化等を一層推進する体制を構築したことから、「順調」と判断。 【課題】 北九州市ロボット・DX推進センターと他の支援機関との連携強化が必要である。	令和5年度からは「生産性向上、産業振興に向けたロボット・DX推進事業」に統合し、市内中小企業の生産性向上に向け、北九州市ロボット・DX推進センターの取組を推進していく。
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	19	⑧ ⑨	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市の強みである鉄鋼や化学などの素材・部材を扱う地元企業の競争力強化を支援するとともに、付加価値の高い製品を扱う製造業の企業誘致に取り組む。	新たな雇用創出数（累計）	210人 (H25年度)	目標 855 人 実績 947 人 達成率 110.8 %	855人 (H25～R3年度)	21,486	18,336	15,127	5,800	大変順調	付加価値の高い素材・部材を取り扱う企業に対して、顧客となり得る半導体・自動車関連産業の集積や、顧客への短納期を実現する物流インフラ、さらに安定稼働を助ける低災害リスクなど、北九州市の優位性を個別ニーズに応じて訴求できた。これにより、令和4年度の実績が中期目標の半数を上回る9件となり、早期に中期目標を達成するペースで推移していることから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 企業のニーズに応じた具体的な提案や立地支援により、新規進出、設備投資を促進していることから、「大変順調」と判断。 【課題】 産業用地の確保、人材採用支援の強化が求められる。	素材・部材産業の更なる競争力強化に向け、今後も市外からの立地促進、地元企業の増設・事業拡大に対する支援を継続する。	
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	20	⑧ ⑨	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	本市における航空機産業の振興を図るため、福岡県と共同で航空機関連企業の誘致に取り組むとともに、地元企業の新規参入、事業拡大に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件 (H25年度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 0 件 達成率 —	1 件 0 件 0.0 %	1件 (R4年度までの累計)	1,246	2,000	1,504	3,650	順調	航空機産業の生産拠点等誘致は、見込んでいた航空機メーカーの事業撤退により、未達となった。しかし、地元企業に対する航空機産業への新規参入や事業拡大に向けた支援は、福岡県と連携し継続できており、中期目標も達成済みであることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地元企業の航空機産業参入に向けた支援を福岡県と連携して継続できたことから、「順調」と判断。 【課題】 航空機産業は、メーカーの生産計画や需要動向等、市場の影響を受けやすく、参入にあたり高度な技術力や品質管理資格が必要であるため、長期的な支援が求められる。	取扱部品点数が多く、産業構造の裾野が広い航空機産業の振興を図る意義は大きい。今後も、業界の動向を把握し、福岡県と連携しながら地元企業の参入支援を行う。

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)
IV-1-(2)-⑤ 知識 サービ ス産業 の振興	21	⑧	サービス産業 振興事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のための 啓発や具体的な 活動を支援すること により、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	市内サービス事業 者に対する取組支 援件数	5社 (H26年 度)	目標	7 社	7 社	7社 (毎年 度)	991	3,157	1,784	10,800	順調	市内サービス事業者に対 する取組支援件数は目標を達成 したことから、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対 する取組支援件数は目標を達成 したため、「順調」と判断。 【課題】 更に多くの市内サービス事 業者の取組を支援すること で、サービス産業の振興を進 める必要がある。	引き続き、市内サービス事 業者の生産性向上に関する意 識向上を図るため、関係機関 と連携し、具体的な取組支援 を行う。
								実績	8 社	11 社										
								達成率	114.3 %	157.1 %										
IV-1-(3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	22	⑧ ⑨	企業立地促進 事業	企業立地 支援課	本市への企業立 地を促進するた めの企画立案のほ か、企業向けのパ ンフレットやホー ムページ等による 情報発信や、立地 企業と地元企業と の交流会開催など を行う。	企業立地による新 規雇用創出数（累 計）	3,514人 (H27～ H31年度 累計)	目標	1,600 人	2,400 人	4,000人 (R2～R6 年度累 計)	21,486	18,336	15,127	5,800	順調	本市への企業進出が進み、 目標値を上回る成果が得られ たため、「順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 社会の変化やそれに伴う企 業活動の動向を把握し、効果 的な誘致活動を推進すること で、特に製造業の新規進出及 び新規設備投資件数は中期目 標を大きく上回る成果を上げ た。以上のことから、成長 性、経済波及効果の高い産業 の重点的誘致を推進したた め、「大変順調」と判断。	企業集積に向け、産業用地 の確保など、更に誘致活動を 強化する。
								実績	1,484 人	2,413 人										
								達成率	92.8 %	100.5 %										
IV-1-(3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業の重 点的誘 致	23	⑧ ⑨	成長ものづく り産業誘致推 進事業	企業立地 支援課	国の施策や経済 情勢を捉えた製造 業の設備投資の流 れを市内に呼び込 むため、本市進出 によるCO2排出量 の削減効果を見る 化して活用すること で、さらなる企 業立地につなげ る。	製造業の新規進出 及び新規設備投資 件数（累計）	—	目標	単年度目標 設定なし		10件 (R4～ R6年 度)	—	3,000	1,770	5,400	大変 順調	企業のカーボンニュートラ ルに対する意識の高まりを受 け、北九州市が得意とする モーダルシフトや、廃棄物リ サイクルを活用した場合の CO2削減効果を、モデル的に 見える化し、訴求できたこと で、令和4年度時点で中期目 標を大きく上回る結果となっ たことから、「大変順調」と 判断。		【課題】 企業の投資意欲が高く、本 市への立地に対する引き合い がある一方、市内の産業用地 が不足している。	
								実績	19 件											
								達成率	—											

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)		
IV-1-(3)-② 効果的な優遇 制度、産業基盤 などの充実	24	⑧	北九州空港跡地 産業団地整備事業	企業立地 支援課	北九州空港跡地 産業団地の整備を 行う。	分譲率	67% (H25年 度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	83 %	78 %	94.0 %	分譲率 100% (R6年 度)	175,904	204,934	33,963	6,550	順調	残り区画の分譲を進めるため、継続して造成工事を実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州空港跡地は、造成が確実に進捗している。 また、オフィスリノベーション補助金も、積極的な取組を継続し、一定の成果につながったことから、「順調」と判断。	北九州空港跡地産業団地整備事業は、早期の造成完了に向けて工事を進捗するとともに、企業集積に向けて誘致活動に取り組む。
	25	⑧	オフィスリノ ベーション補 助金	企業立地 支援課	IT企業等を新規 に呼び込むため、 また、市内拠点の 増設を促すための 受け皿が不足して いることから、企 業に選ばれるオ フィス環境の整備 を目的とし、市内 オフィス等を改修 する者に対して補 助金を交付する。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,940 人	実績 2,728 人	達成率 140.6 %	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	142,069	30,000	0	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、 目標を大きく上回る成果が得 られたことから、「大変順 調」と判断。	順調	【課題】 北九州空港跡地産業団地整備事業は、残りの区画を速やかに分譲できるよう、企業ニーズに合わせて造成工事を進めていく必要がある。 オフィスリノベーション補助金は、IT系企業に選ばれる魅力あるオフィスづくりを行うオフィスの所有者等への支援を継続し、今後の更なる企業誘致活動に展開する。	オフィスリノベーション補助金は、IT系企業に選ばれる魅力あるオフィスづくりを行うオフィスの所有者等への支援を継続し、今後の更なる企業誘致活動に展開する。		
IV-1-(3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	26	⑧	進出IT関連企 業への人材採 用支援事業	企業立地 支援課	これまで市内外 に構築してきた人 材供給ネットワーク を活用し、更なる 新規企業の誘致 に繋げる。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,940 人	実績 2,728 人	達成率 140.6 %	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	6,000	6,000	5,122	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、 目標を大きく上回る成果が得 られたことから、「大変順 調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 積極的な取組を継続し、一 定以上の成果につながったこ とから、「大変順調」と判 断。	学校との関係構築における 効果及び必要性を検討し、今 後、更なる企業誘致活動を展 開する。		
	27	⑧	おためしサテ ライトオフィ ス推進事業	企業立地 支援課	首都圏IT企業等 を対象に、サテラ イトオフィス設置 に向けた検討のた めの経費を助成す るとともに、市内 企業や学生との マッチングを行 う。	雇用創出数（累 計）	1,302人 (H27～ 30年度 累計)	目標 1,940 人	実績 2,728 人	達成率 140.6 %	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	1,940人 (H27～ R3年度 累計)	24,483	25,000	26,336	7,900	大変 順調	本市への企業進出が進み、 目標を大きく上回る成果が得 られたことから、「大変順 調」と判断。	大変 順調	【課題】 大学・高専等とのネット ワークを活かした各企業の採 用活動実績を踏まえ、より個 社の現状に即した細やかな採 用支援計画を立てることで、 本市進出企業の事業継続を支 援する必要がある。			

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）							
IV-2-(1)-① 中心市街地の 商業振興	28	⑧	黒崎応援プロジェクト事業	商業・サービス産業政策課	黒崎地区の活気を取り戻すため、黒崎地区でのイベント等に支援する。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標	19.3 %	R2年度比 0.4ポイント 改善 (19.1%)	18.9% (R5年度)	9,606	11,000	8,991	6,150	順調	黒崎地区の空き店舗率及び歩行者通行量が目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎地区の空き店舗率及び歩行者通行量が目標を達成し、中心市街地の商業振興に寄与しているため、「順調」と判断。 【課題】 イベントが持続できるようにイベントの事業収入増加が必要。	地元関係者による自走したイベントの開催につながるなど新たな動きが見られ、施策の目標を達成したため、当事業は令和4年度で事業を終了する。	
							実績	16.9 %	14.4 %											
							達成率	112.4 %	124.6 %											
							黒崎地区歩行者通行量（人/日）	目標	10,381 人	10,484 人										10,587 人 (R5年度)
								実績	12,581 人	11,257 人										
								達成率	121.2 %	107.4 %										
IV-2-(1)-② がんばる商店街への 支援	29	⑧	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	目標	16.3 %	R1年度比 2ポイント 改善 (16.3%)	R1年度 比2ポイント 改善 (R5年 度:16.3% 以下)	25,373	14,192	13,167	3,075	順調	制度活用件数は、32件と目標の10件を大きく上回った。空き店舗率においては、目標を下回ったが、令和3年度と比べ、改善されていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 制度活用件数は増加で推移している一方、空き店舗率は令和3年度と比べ改善されたものの、目標を下回ったため、「順調」と判断。 【課題】 制度活用件数は維持しつつ、消費者ニーズに沿った魅力ある商店街づくりへの取組や支援が必要。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地域のニーズや社会環境にあった支援メニューを提案し、効果的な活用に努める。	
							実績	18.8 %	18.6 %											
							達成率	84.7 %	85.9 %											
							設定した目標を達成した事業者の割合	目標	80 %	80 %										80% (毎年度)
								実績	0 %	80 %										
								達成率	0.0 %	100.0 %										
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい 事業者の創出・ 育成	30	⑧	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	設定した目標を達成した事業者の割合	目標	80 %	80 %	80% (毎年度)	923	2,103	1,210	3,075	順調	実践あきない塾に参加した各店舗が設定した目標を概ね達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各店舗が設定した目標を概ね達成しており、次代を担う新しい事業者の育成に寄与していることから、「順調」と判断。 【課題】 さらに多くの事業者の育成を行うため、広報を強化し、事業のPRが必要。	商業人材育成事業は、飲食店等の売上高アップなどを通じ、事業者の育成に効果を発揮している。 今後も魅力ある研修を続け、参加店舗数及び目標達成店舗数を増やしていく。	
							実績	0 %	80 %											
							達成率	0.0 %	100.0 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）							決算額 （千円）
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	31	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。</p>	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人 (毎年度)	15	3,968	692	6,900	順調	<p>コロナ禍で令和元年度、令和3年度は中止、令和2年度はオンライン開催となった健康・生活産業の創出に向けたイベントを、3年ぶりに対面で開催した。来場者数もコロナ禍前に近い実績まで戻ったことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 健康・生活産業の創出に向けたイベントを対面で開催でき、来場者数もコロナ禍前に近い実績まで戻っていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 健康・生活支援ビジネスに関して、現状や課題の聞き取りを行い、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。</p>	<p>健康・生活産業の創出に向けたイベントや市内企業との意見交換等を行い、高齢者をはじめとした、市民の健康・生活に繋がる新たなサービスの創出を支援する。</p>
							2,353人 (H25年度)	実績	2,206人										
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	32	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	<p>企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。</p>	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人 (毎年度)	15	3,968	692	6,900	順調	<p>コロナ禍で令和元年度、令和3年度は中止、令和2年度はオンライン開催となった健康・生活産業の創出に向けたイベントを、3年ぶりに対面で開催した。来場者数もコロナ禍前に近い実績まで戻ったことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 健康・生活産業の創出に向けたイベントを対面で開催でき、来場者数もコロナ禍前に近い実績まで戻っていることから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 ソーシャルビジネスに関して、現状や課題の聞き取りを行い、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。</p>	<p>健康・生活産業の創出に向けたイベントや市内企業との意見交換等を行い、事業者連携を図ることで、事業者の新たな分野への挑戦、ソーシャルビジネスの創出を支援する。</p>
							2,353人 (H25年度)	実績	2,206人										

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 （千円）							予算額 （千円）	決算額 （千円）
IV-2-(2)-③ サービス産業 の高付加価値 の推進及び情報通信 産業の集積	33	⑧ ⑨	生産性向上の ためのDX・デ ジタル化推進 事業	次世 代産 業推 進課	市内企業のDXを 進めるため、デジ タル化やデータ活 用等を提案できる ベンダー企業と活 用を検討する市内 ユーザー企業をつ なぐプラット フォームを運営す る。その中で、デ ジタル化サポート センターを中心と した伴走支援を行 うとともに、シス テム導入経費や人 材育成経費など各 種取組経費を補助 する。	DX導入企業数 （累計）	—	目標 単年度目標 設定なし	80 社	実績 58 社	120 社	110社 （R2～ R5年度 累計）	65,039	100,000	155,831	11,050	順調	DXプラットフォーム参加社 数は408社と目標の300社を達 成したため、「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 DX推進プラットフォームを 基盤として、地域企業のDX化 に向けた、専門家による無料 相談・現場派遣から人材育 成、DX推進補助金による支援 まで切れ目のない支援を実施 したため、「順調」と判断。 【課題】 DXモデル企業の創出。	市内中小企業の生産性向上 に向け、引き続きDXの推進を 行っていく。
IV-2-(2)-④ サービス産業 への支援の充 実	34	⑧	サービス産業 振興事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の 生産性向上のため の啓発や具体的な 活動を支援すること により、市内 サービス産業の競 争力向上を図る。	市内サービス事業 者に対する取組支 援件数	5社 （H26年 度）	目標 7 社	7 社	実績 8 社	11 社	7社 （毎年 度）	991	3,157	1,784	10,800	順調	市内サービス事業者に対す る取組支援件数は目標を達成 していることから、「順調」 と判断。 【課題】 更に多くの市内サービス事 業者の取組を支援すること で、サービス産業の振興を進 める必要がある。	順調	引き続き、市内サービス事 業者の生産性向上に関する意 識向上を図るため、関係機関 と連携し、具体的な取組支援 を行う。	
IV-2-(3)-① 地元産 品の6 次産業 化など ビジネ ス化の 推進	35	⑫ ⑭ ⑮	地元いちば ん・地産地消 推進事業	農林 課	生産者、消費 者、飲食・販売 店、加工製造の各 サポーターへの情 報提供等に努めると ともに、各サ ポーター間の交流 の促進及び本市農 産物の認知度を高 めるため、市内産 食材の試食、販売 等の広報活動を行 う。	直売所等の販売額	14億円 （H23年 度）	目標 17.5 億円	19 億円	実績 18.7 億円	18.3 億円	20億円 （R5年 度）	2,194	3,636	1,795	12,300	順調	直売所等の販売額が目標を 概ね達成しているため、「順 調」と判断。 【課題】 農家の主たる経営である農 業生産が忙しく、また高齢化 が進む中、6次産業を行う余 力のある農家が不足してい る。	順調	SNSやホームページを活用 したPR及び地産地消に関する イベントを通じて、市内農林 水産物の認知度向上や農家と 事業者との連携による付加価 値向上に取り組む。	

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)	
IV-2-(3)-② 農林水産業の 生産基盤の整備や担 い手の育成	36	⑧	人づくり担い 手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件 (H22年度)	目標 42 件	実績 66 件	達成率 157.1 %	44 件	86 件	195.5 %	45件 (R5年度)	14,507	23,106	15,472	9,150	大変 順調	新規就農研修参加者数、新規就農者数、経営診断等の実施、目標所得を達成した認定農業者の割合の目標をそれぞれ上回ったため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 人づくり担い手対策事業については、新規就農等で好調な成果を収めている。 未来の農業スマート化推進事業については、国プロジェクトを実施中であり順調に事業を進めている。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、地元地権者100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかった。 以上のことから、施策を総合的に勘案した結果、「順調」と判断。	人づくり担い手対策事業については、制度周知や相談会等の機会の増加を目指し、農業分野における担い手の育成・確保について、一層の推進を図っていく。 未来の農業スマート化推進事業については、スマート農業技術の普及を目指し、施設、機械等の導入を推進する。 有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、地元地権者の100%合意を得るため、新たな制度の適用を視野に入れ、国や県等関係機関との調整を実施し、事業計画の決定を行う。
				本市目標所得を達成した認定農業者の割合	36.9% (H30年度)	目標 40 %	実績 36.8 %	達成率 92.0 %	43 %	47.8 %	111.2 %	45% (R5年度)										
				北九州市の農業形態に即したスマート農業の導入を図るもの。 農業のスマート化が進んでいない農業現場において、関係機関で構成される協議会を立ち上げ、3カ年計画で事業を進める。	実証事業主体数	—	目標 1 件	実績 1 件	達成率 100.0 %	1 件	1 件	100.0 %	4件 (R5年度)	4,608								
	37	⑧ ⑨	未来の農業スマート化推進事業	農林課	北九州市の農業形態に即したスマート農業の導入を図るもの。 農業のスマート化が進んでいない農業現場において、関係機関で構成される協議会を立ち上げ、3カ年計画で事業を進める。	実証事業主体数	—	目標 1 件	実績 1 件	達成率 100.0 %	1 件	1 件	100.0 %	4件 (R5年度)	4,608	60,000	41,982	8,115	順調	実証事業主体数の目標を達成したため、「順調」と判断。		
	38	⑪ ⑮	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区等において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha) ※中期目標改訂 (R5年度目標設定時)	0ha (H30年度)	目標 —	実績 0 ha	達成率 —	—	—	5ha (R8年度)	0	0	0	6,325	遅れ	地元地権者100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかったため、「遅れ」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性							
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度			R4年度								中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）				
IV-2-(3)-③ 環境に 配慮した農林 水産業の推進	39	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策 事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材量 ※中期目標改訂 （R5年度目標設定時）	—	目標 400 ↑	400 ↑	200+ （R5年度）	30,357	38,331	36,531	1,480	遅れ	活用された竹材量が目標を大きく下回ったため、「遅れ」と判断。	【評価理由】 放置竹林対策事業について、伐採搬出された竹材の主要な活用事業者が高齢により活用困難となったため、活用された竹材量は、目標を大きく下回った。一方で、竹粉碎機の貸出件数は23回と目標の10回を大きく上回った。里海づくり推進事業については、各種取組により種苗の放流尾数の増加や藻場の面積拡大という結果につながったことから、「順調」と判断。	放置竹林対策事業については、森林環境譲与税を活用した竹利活用促進のためのプラットフォーム構築により、竹の伐採や活用に関わる企業や市民団体等にそれぞれの活動を一元的に紹介する機会を提供し、竹の伐採・活用を進め、放置竹林対策に取り組んでいく。 里海づくり推進事業については、国の補助事業等を活用し、水産資源の維持拡大とともに藻場造成によるブルーカーボンの増加等の副次的な効果も目指したい。							
	40	⑭	里海づくり推進 事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069↑ （H26年）	目標 4,300 ↑	4,300 ↑										4,300↑ （毎年）	121,295	128,853	124,149	25,050	順調	藻場の造成面積（目標：142,273㎡、実績：142,773㎡）は目標を達成し、種苗放流尾数（目標：2,400万匹、実績：2,504万匹）についても目標を達成している。一方、令和3年度の漁獲量の達成率は68.7%に低下したが、総合的な評価として、「順調」と判断。
							実績 2,954 ↑	11月頃 公表予定	達成率 37.8 %																
IV-2-(3)-④ 農林水産業と 市民との交流	41	⑧	総合農事センター管理運営 事務	総合農事センター	「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決や、市民への農業の紹介を通じ、学び、理解を深める。	総合農事センター 入場者数	312千人 （H23年度）	目標 380 千人	400 千人	400千人 （R5年度）	62,748	57,619	65,710	23,450	順調	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出を自粛する動きがあった。そのため、年間入場者数は令和3年度を上回ったものの、目標には到達しなかった。一方で、令和3年同様バラや梅等の花の季節や、野菜苗の販売時期等には、多くの市民が密を避けながら訪れた。更に、新規就農者や福祉施設に対する研修についても、感染症対策を取りながら実施するなど、市民が農を学び理解を深めるという目的は達成されている。また、施設の老朽化対策による来園者の安全確保等、入場者数増加に向けた取組を着実に実施していることから、「順調」と判断。	令和5年度から、前期に引き続き同じ指定管理者が選定された。総合農事センターを農家・市民から魅力ある施設として広く活用してもらうために、前期からの継続性を活かし、指定管理者と連携して施設の魅力向上の取組を進める。また、老朽化した施設の計画的な更新や各種研修の更なる充実など、農業振興上の課題解決に向けた取組を進めていく。								
								実績 258 千人	331 千人						順調	【評価理由】 コロナ過前の生活に戻りつつあり、入場者数は令和3年度より増加したものの、目標には到達しなかった。一方で、指定管理及び直営区域の適切な管理・運営により、概ね施設の設置目的にかなったものとなった。また、来園者の安全確保のため施設の老朽化対策を実施している。以上のことから、「順調」と判断。									
								達成率 67.9 %	82.8 %						順調	【課題】 施設の老朽化対策は完了していないため優先順位の高いものから順次行い、来園者の安全確保に最優先で取り組むとともに、魅力アップにつながる施設の設置やイベントの開催、情報発信による集客を図る必要がある。									

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）
42	14		水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、栈橋、道路など）を整備する。	指標名等	現状値 (H26年)	目標	実績	達成率	中期 目標	R3年度 決算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	R4年度 決算額 (千円)	23,750	順調	漁港施設整備累計延長は、2,825mと目標の2,891mを概ね達成し、97.7%の達成率となったため、「順調」と判断。	【評価理由】 水産物供給基盤整備事業については、漁港施設整備累計延長は、2,825mと目標の2,891mを概ね達成し、97.7%の達成率となった。 有害野生鳥獣被害対策事業については、市民研修・講習会の開催回数は令和3年度と比べ減少したが、野生鳥獣の相談件数は目標を達成するなど、課の事業全体で対策をとったことにより、成果に結びついた。 農作物生産振興対策事業については、GAPに取り組む生産組織の割合が概ね目標を達成した。 ため池防災事業については、監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数が目標の85件に対し、31件となり、現状維持となったが、ため池劣化状況評価については、ため池劣化状況評価の実施箇所数が目標の60箇所に対し、42箇所となった。 以上のことから、施策として総合的に勘案し、「順調」と判断。	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						市内水産物の年間漁獲量	4,069+	4,300 ㎏	2,954 ㎏	68.7 %	4,300+	166,829	179,500	171,522					
43	15		有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	指標名等	現状値 (H26年度)	目標	実績	達成率	中期 目標	R3年度 決算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	R4年度 決算額 (千円)	9,300	順調	市民からの野生鳥獣の相談件数が令和3年度に比べ、大きく減少するなど、野生鳥獣対応について、市民への周知も進んだとみられる。また、活動の合理化を進めた結果、目標を達成したため、「順調」と判断。	水産物供給基盤整備事業については、水産物の健全な発展と市民への水産物の安定供給を図るために、漁港は必要不可欠な水産基盤であるため、今後も引き続き、既存施設の長寿命化（予防保全型の維持補修）や必要な施設の整備を継続して実施する。 有害野生鳥獣被害対策事業については、今後の野生動物の生息状況の変化に合わせ、必要な施策を検討していく。 農作物生産振興対策事業については、一定の成果は上がっているため、GAPに取り組む農家、生産地域に必要性を理解してもらい、更に拡大を図っていく。 ため池防災事業については、国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度の拡充を受け、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						市民からの野生鳥獣の相談件数	978件	1,000 件	1,883 件	11.7 %	1,000件 / 年以下 (毎年度)	9,893	10,927	10,856					
IV-2-(3)-5	16		農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解した上で、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	指標名等	現状値 (H27年度)	目標	実績	達成率	中期 目標	R3年度 決算額 (千円)	R4年度 予算額 (千円)	R4年度 決算額 (千円)	6,150	順調	GAPに取り組む生産組織の達成率が86%であるため、「順調」と判断。	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12%	60 %	51.6 %	86.0 %	60% (R5年度)	732	1,101	323					
45	17		ため池防災事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	指標名等	現状値 (R1年度)	目標	実績	達成率	中期 目標	21,645	154,900	212,433	6,325	やや遅れ	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数は目標の85件に対して、令和3年度と同じく31件にとどまった。また、ため池劣化状況評価の実施箇所数については、目標の60箇所に対し、42箇所にとどまったことから、「やや遅れ」と判断。	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数（累計）	0件	76 件	31 件	40.8 %	100件 (R5年度)								
						指標名等	現状値 (R2年度)	目標	実績	達成率	中期 目標	200件 (R10年度)							
						ため池劣化状況評価の実施箇所数（累計）	0箇所	30 箇所	15 箇所	50.0 %	60 箇所								

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度		中期 目標	予算額 （千円）							決算額 （千円）
IV-3- (1)-① 中小企業の人材不足への対応	46	⑧	合同会社説明会等開催事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標 1,820 人	実績 1,406 人	1,820人 (R6年度)	14,395	29,290	26,681	11,200	大変 順調	北九州市商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、合同会社説明会の開催に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数が大きく増加し、目標も120%以上達成したため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 合同会社説明会については、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、合同会社説明会の開催に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数が大きく増加し、目標値も120%以上を達成した。 U・Iターン応援プロジェクトについては、240人/年の中期目標には僅かに届かなかったものの、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、6年連続で200人を超えており、好調に推移した。 DX時代に対応した採用力強化事業については、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が目標より大きく増加した。 外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援事業では伴走型支援により、目標を達成した。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。これらの取組から一定程度目標を達成する見込みである。 ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金については、設定した目標を達成した。 【課題】 合同会社説明会については、大学生の就職活動は早期化の傾向にあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。 U・Iターン応援プロジェクトについては、民間転職サイトが活発化するなかで、新規利用登録者の確保を工夫する必要がある。 DX時代に対応した採用力強化事業については、引き続き市内企業の採用力強化につながる取組を工夫する必要がある。 外国人材就業サポート事業については、高度人材や特定	合同会社説明会については、市内企業や求職者のニーズを踏まえながら、引き続き市内企業と求職者のマッチング創出を図る。 U・Iターン応援プロジェクトについては、引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行いながら、全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進する。このため、新規求職者の開拓や、民間企業と連携した多様な求人開拓、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。 DX時代に対応した採用力強化事業については、人材採用力育成プログラムをはじめとする人材確保支援を実施し、市内企業が全国から優秀な人材を獲得できるよう取り組むとともに、本市へのU・Iターン就職者を増加させていく。 外国人材就業サポート事業については、専門相談件数やマッチング件数の増加から、市内企業の外国人材雇用支援に関する関心は高まっていることが分かる。引き続き専門相談やセミナー開催で、外国人材雇用に関する不安の解消や、適正な受入を支援し、マッチング支援において、市内企業の人材確保を支援する。 人手不足企業への就職支援事業については、オンラインを活用するなど効果的に利用者を確保するとともに、引き続き、丁寧かつ質の高いカウンセリングや、短期の資格取得支援を行い、人手不足業種への流れを作っていく。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、九州・山ロー円の学生等、地元企業との接点の充実に向けて、引き続き、各事業に取り組んでいく。 ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金については、引き続き中小・小規模企業のニーズに効果的かつ効果的に対応し、中小企業の職場環境改善を進めていく。
	47	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標 480 人	実績 443 人	1,200人 (R2～R6年度)	24,309	24,511	23,932	7,875	順調	目標には僅かに届かなかったものの、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、6年連続で200人を超えており、好調に推移しているため、「順調」と判断。			
	48	⑧	DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業	雇用政策課	市内企業を対象に、デジタル情報やWebを活用した人材採用力を強化することで、継続的に全国から人材を獲得できる地域経済力を醸成する。また、民間転職サイトへの求人掲載を支援し、U・Iターン転職者の増加を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50 人	実績 191 人	100人 (毎年度)	13,971	20,000	20,000	7,875	大変 順調	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、Web面接など就活様式が急変した。このことを踏まえ、市内企業のWebを活用した採用力を強化し、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。			
	49	⑧	外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標 20 件	実績 22 件	20件 (毎年度)	10,140	13,200	10,039	12,825	大変 順調	外国人材就業サポートセンターによる専門相談件数は、令和2年度から段階的に増加しており、市内企業と留学生のマッチング件数も令和3年度に引き続き目標を達成したため、「大変順調」と判断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
50	⑧		人手不足企業 への早期再就 職・正規就職 支援事業	雇政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	達成率 103.5 %	2,000 人 (毎年度)	39,341	35,000	33,176	7,875	順調	丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。	技能等、市内企業によって求める外国人材のニーズが異なるため、専門相談によって市内企業の外国人材雇用への不安を解消し、各市内企業のニーズに合うよう、広く外国人材のマッチング登録を呼びかける必要がある。 人手不足企業への就職支援事業では集客力を向上し、新規登録者数増加につながるようセミナー内容を見直す。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、大学生の就職活動は早期化の傾向にあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。 ものづくり中小企業職場環境改善支援助成金については、多様化する中小・小規模企業のニーズに効率的かつ効果的に対応することが必要である。	
51	⑧		九州・山ロー 円の新卒者地 元就職強化事 業	雇政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標 4,300 人	実績 4,147 人	達成率 96.4 %	集計中	4,600人 (R6年度)	—	14,000	11,172	7,400	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校訪問が制限されたため、学校との関係性を強化すべき地域を集中的に訪問した。訪問の結果、本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力、地元企業の案内など理解を得た。 また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど、九州・山ロー円の大学に対し、情報提供などを行った。これらの取組から一定程度目標を達成する見込みであるため、「順調」と判断。	
52	⑤ ⑧		ものづくり中 小企業職場環 境改善支援事 業	中小企業振興課	中小製造業・建設業者が行う女性専用設備の設置や、女性・高齢者の作業をアシストする機器導入、暑さ対策設備の設置・機器導入等、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成することで、人手不足に苦しむ市内中小企業の人材確保・定着を支援する。	助成金を活用する企業数	13社 (H29～ H30年度)	目標 7 社	実績 7 社	達成率 100.0 %	12 社	12社 (毎年度)	3,454	6,000	5,238	3,075	順調	助成金を活用する企業数の目標達成率が100%であったため、「順調」と判断。	

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施				【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)					
IV-3- (1)-② 地域企業 のニーズ に沿った人材 育成・確保の 促進	53	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標 480人	実績 443人	達成率 92.3%	720人	670人	93.1%	1,200人 (R2～R6年度)	24,309	24,511	23,932	7,875	順調	目標には僅かに届かなかったものの、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、6年連続で200人を超えており、好調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 U・Iターン応援プロジェクトについては、240人/年の中期目標には僅かに届かなかったものの、U・Iターン就職者数は平成29年度以降、6年連続で200人を超えており、好調に推移した。 若者ワークプラザ運営事業については、伴走型支援により、就職決定者数が目標の7割を超えた。 インターンシップ等推進事業については、北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数と参加企業数が増加し、目標を90%以上達成した。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。これらの取組から一定程度目標を達成する見込みである。 DX時代に対応した採用力強化事業については、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が目標より大きく増加した。 外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援については、伴走型支援により目標を達成した。	U・Iターン応援プロジェクトについては、引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行いながら、全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進する。このため、新規求職者の開拓や、民間企業と連携した多様な求人開拓、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。 若者ワークプラザ運営事業については、引き続き、丁寧かつ質の高いカウンセリングやセミナーを実施し、若年者の就業を支援する。 インターンシップ等推進事業については、市内企業や求職者のニーズを踏まえながら、引き続き市内企業と求職者のマッチング機会の創出を図る。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、九州・山ロー円の学生等、地元企業との接点の充実に向けて、引き続き、各事業に取り組んでいく。 DX時代に対応した採用力強化事業については、人材採用力育成プログラムをはじめとする人材確保支援を実施し、市内企業が全国から優秀な人材を獲得できるよう取り組むとともに本市へのU・Iターン就職者を増加させていく。 外国人材就業サポート事業については、専門相談件数やマッチング件数の増加から、市内企業の外国人材雇用支援に関する関心は高まっていることが分かる。引き続き専門相談やセミナー開催で、外国人材雇用に関する不安の解消や、適正な受入を支援し、マッチング支援において、市内企業の人材確保を支援する。	U・Iターン応援プロジェクトについては、引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行いながら、全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進する。このため、新規求職者の開拓や、民間企業と連携した多様な求人開拓、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。 若者ワークプラザ運営事業については、引き続き、丁寧かつ質の高いカウンセリングやセミナーを実施し、若年者の就業を支援する。 インターンシップ等推進事業については、市内企業や求職者のニーズを踏まえながら、引き続き市内企業と求職者のマッチング機会の創出を図る。 九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど九州・山ロー円の大学への情報提供などを行った。これらの取組から一定程度目標を達成する見込みである。 DX時代に対応した採用力強化事業については、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が目標より大きく増加した。 外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援については、伴走型支援により目標を達成した。
	54	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300人	実績 931人	達成率 71.6%	1,300人	934人	71.8%	1,300人 (毎年度)	78,388	80,410	78,096	8,995	順調	カウンセリング利用者が令和3年度に比べ減少（12,218人→9,900人）したものの、就職決定者数が目標の7割を超えたため、「順調」と判断。	順調	DX時代に対応した採用力強化事業については、全国的に転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が目標より大きく増加した。 外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援については、伴走型支援により目標を達成した。		
	55	⑧	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 360人	実績 346人	達成率 96.1%	375人	378人	100.8%	400人 (R6年度)	7,811	9,000	7,250	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携し、インターンシップの推進に取り組んだ結果、令和3年度よりも、参加者数と参加企業数が増加した。目標を90%以上達成したため、「順調」と判断。	順調	DX時代に対応した採用力強化事業については、全国的に転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が目標より大きく増加した。 外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援については、伴走型支援により目標を達成した。		
	56	⑧	九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標 4,300人	実績 4,147人	達成率 96.4%	4,400人	集計中	—	4,600人 (R6年度)	—	14,000	11,172	7,400	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校訪問が制限されたため、学校との関係性を強化すべき地域を集中的に訪問した。訪問の結果、本市が実施する市内企業への就職決定に関する調査への協力、地元企業の案内など理解を得た。 また、培った大学等との関係性のもと、Webを活用するイベントなど、九州・山ロー円の大学に対し、情報提供などを行った。これらの取組から一定程度目標を達成する見込みであるため、「順調」と判断。	順調	DX時代に対応した採用力強化事業については、全国的に転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が目標より大きく増加した。 外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援については、伴走型支援により目標を達成した。		
					市外の学校から市内企業への新卒就職者数	680人 (H30年度)	目標 720人	実績 1,050人	達成率 145.8%	730人	集計中	—	750人 (R6年度)						順調	DX時代に対応した採用力強化事業については、全国的に転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が目標より大きく増加した。 外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援については、伴走型支援により目標を達成した。	順調	DX時代に対応した採用力強化事業については、全国的に転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで市内就職者数が目標より大きく増加した。 外国人材就業サポート事業については、市内企業への専門相談件数は51社（目標25社）、市内企業と留学生とのマッチング件数は37件と、いずれも目標数値を超え、令和3年度数値よりも増加した。 人手不足企業への就職支援については、伴走型支援により目標を達成した。		

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度		R4年度		中期 目標	予算額 （千円）						
57	⑧		DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業	雇用政策課	市内企業を対象に、デジタル情報やWebを活用した人材採用力を強化することで、継続的に全国から人材を獲得できる地域経済力を醸成する。また、民間転職サイトへの求人掲載を支援し、U・Iターン転職者の増加を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標	50 人	100 人	100人 (毎年度)	13,971	20,000	20,000	7,875	大変順調	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、Web面接など就活様式が急変した。このことを踏まえ、市内企業のWebを活用した採用力を強化し、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載を支援することで、市内就職者数が大きく増加したため、「大変順調」と判断。	九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業については、大学生の就職活動は早期化の傾向にあり、学生と地元企業との接点を早い段階で確保していく必要がある。 DX時代に対応した採用力強化事業については、引き続き、市内企業の採用力強化につながる取組を工夫する必要がある。 外国人材就業サポート事業については、高度人材や特定技能等、市内企業によって求める外国人材のニーズが異なるため、専門相談によって市内企業の外国人材雇用への不安を解消し、各市内企業のニーズに合うよう、広く外国人材のマッチング登録を呼びかける必要がある。 人手不足企業への就職支援事業については、集客力を向上し、新規登録者数増加につながるようセミナー内容を見直す。	
58	⑧		外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標	20 件	20 件	20件 (毎年度)	10,140	13,200	10,039	12,825	大変順調	外国人材就業サポートセンターによる専門相談件数は、令和2年度から段階的に増加しており、市内企業と留学生のマッチング件数も令和3年度に引き続き目標を達成したため、「大変順調」と判断。		
59	⑧		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	39,341	35,000	33,176	7,875	順調	丁寧かつ質の高いカウンセリング等を行った結果、目標以上の就職決定者数を維持することができたため、「順調」と判断。		

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
IV-3- (2)-① 若年者 の就業 意識の 啓発や 能力開 発・就 職活動 への支 援	60	⑧	若者ワーク プラザ北 九州運 営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支 援の拠点として 「若者ワークプラ ザ北九州」及び 「若者ワークプラ ザ北九州・黒崎」 において、就業相 談、セミナー、職 業紹介等を実施 し、若年者の就業 を促進する。	就職決定者数	1,360人 (H30年 度)	目標 1,300 人 実績 931 人 達成率 71.6 %	1,300 人 934 人 71.8 %	1,300人 (毎年 度)	78,388	80,410	78,096	8,995	順調	カウ ンセリ ング利 用者数 が令和 3年度 に比べ 減少 (12,218 人→9,900 人)した ものの、 就職決 定者数 が目標 の7割を 超えたた め、「順 調」と判 断。	順調	【評価理由】 若者ワークプラザ運営事業 については、伴走型支援によ り、就職決定者数が目標の7 割を超えた。 U・Iターン応援プロジェクト については、240人/年の U・Iターン中期目標には僅かに届かな かったものの、U・Iターン就 職者数は平成29年度以降、6 年連続で200人を超えてお り、好調に推移した。 インターンシップ等推進事 業については、北九州商工 会議所や地元企業、市内大学 等と連携し、インターンシッ プの推進に取り組んだ結果、 令和3年度よりも、参加者数 と参加企業数が増加した結 果、目標を90%以上達成し た。 九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 九州・山ロー円の関係性 のもと、Webを活用するイ ベントなど九州・山ロー円 の大学への情報提供などを行 った。これらの取組から一定 程度目標を達成する見込み であるため、「順調」と判断。 【課題】 若者ワークプラザ運営事業 については、集客力を向上 し、新規登録者数増加につ ながるようセミナー内容を見 直す。 U・Iターン応援プロジェクト については、民間転職サイ トが活発化するなかで、新 規利用登録者の確保を工夫 する必要がある。 インターンシップ等推進事 業については、大学生の就 職活動は早期化の傾向に あり、学生と地元企業との 接点を早い段階で確保して いく必要がある。 九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 大学生の就職活動は早期化 の傾向にあり、学生と地元 企業との接点を早い段階で 確保していく必要がある。 人材不足企業への就職支 援事業については、集客力 を向上し、新規登録者数増 加につながるようセミナー 内容を見直す。	若者ワークプラザ運営事業 については、引き続き、丁寧 かつ質の高いカウンセリング やセミナーを実施し、若者 の就業を支援する。 U・Iターン応援プロジェクト については、引き続きU・I ターン応援オフィスにおける 伴走型マッチング支援を行 いながら、全世代の優秀な 人材と市内企業のマッチン グを促進する。このため、 新規求職者の開拓や、民間 企業と連携した多様な求人 開拓、人材採用の提案を行 うなど、丁寧な支援を拡充 する。 インターンシップ等推進事 業については、市内企業や 求職者のニーズを踏まえな がら、引き続き市内企業と 求職者のマッチング機会を 創出を図る。 九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 九州・山ロー円の学生等、 地元企業との接点の充実に 向け、引き続き、各事業に 取り組んでいく。 人材不足企業への就職支 援事業については、オンライ ンを活用するなど効果的に 利用者を確保するとともに、 引き続き、丁寧かつ質の高 いカウンセリングや、短期 の資格取得支援を行い、人 手不足業種への流れを作 っていく。
	61	⑧	北九州で働 こう！U・I ターン 応援プロ ジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・I ターン就職希望者 に対する地元企業 の求人情報の提供 や転職相談、職業 紹介等の支援を総 合的に実施する。 また、若年人材 等の地元への還流 を促進するため、 学生等に対するU ・Iターン就職活動 支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者 数（累計）	766人 (H27～ H30年 度)	目標 480 人 実績 443 人 達成率 92.3 %	720 人 670 人 93.1 %	1,200人 (R2～R6 年度)	24,309	24,511	23,932	7,875	順調	目標には僅かに届かなか ったものの、U・Iターン就職者 数は平成29年度以降、6年連 続で200人を超えており、好 調に推移しているため、「順 調」と判断。	順調	九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 九州・山ロー円の学生等、 地元企業との接点の充実に 向け、引き続き、各事業に 取り組んでいく。 人材不足企業への就職支 援事業については、オンライ ンを活用するなど効果的に 利用者を確保するとともに、 引き続き、丁寧かつ質の高 いカウンセリングや、短期 の資格取得支援を行い、人 手不足業種への流れを作 っていく。	
	62	⑧	インターン シップ等 推進事 業	雇用 政策 課	市内就職を希望 する学生と企業と のマッチングを体 系的に推進すること で、若者の地元 就職及び地元企業 の人材確保につな げる。	インターンシップ 参加者数	223人 (H30年 度)	目標 360 人 実績 346 人 達成率 96.1 %	375 人 378 人 100.8 %	400人 (R6年 度)	7,811	9,000	7,250	3,200	順調	北九州商工会議所や地元企 業、市内大学等と連携し、 インターンシップの推進に取 り組んだ結果、令和3年度よ りも、参加者数と参加企業 数が増加した。目標を90% 以上達成したため、「順調」と 判断。	順調	九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 九州・山ロー円の学生等、 地元企業との接点の充実に 向け、引き続き、各事業に 取り組んでいく。 人材不足企業への就職支 援事業については、オンライ ンを活用するなど効果的に 利用者を確保するとともに、 引き続き、丁寧かつ質の高 いカウンセリングや、短期 の資格取得支援を行い、人 手不足業種への流れを作 っていく。	
	63	⑧	九州・山ロー 円の 新卒者 地元 就職 強化 事業	雇用 政策 課	市内をはじめ、 九州・山ロー円の 学生の就職支援と 市内企業の採用支 援を目的に、合同 会社説明会や業界 研究イベント、学 生と企業が出会う 機会を従来の対 面型に加えて、オ ンラインで提供す る。	九州・山ロー円の 学校からの市内企 業への新卒就職者 数	4,106人 (R1年 度)	目標 4,300 人 実績 4,147 人 達成率 96.4 %	4,400 人 集計中 —	4,600人 (R6年 度)	—	14,000	11,172	7,400	順調	新型コロナウイルス感染症 拡大の影響により、学校訪問 が制限されたため、学校との 関係性を強化すべき地域を 集中的に訪問した。訪問の結 果、本市が実施する市内企 業への就職決定に関する調 査への協力、地元企業の案 内など理解を得た。 また、培った大学等との関 係性のもと、Webを活用す るイベントなど、九州・山 ロー円の大学に対し、情報 提供などを行った。これら の取組から一定程度目標を 達成する見込みであるため、 「順調」と判断。	順調	九州・山ロー円の新卒者地 元就職強化事業については、 大学生の就職活動は早期化 の傾向にあり、学生と地元 企業との接点を早い段階で 確保していく必要がある。 人材不足企業への就職支 援事業については、集客力 を向上し、新規登録者数増 加につながるようセミナー 内容を見直す。	

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現況値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
	64	⑧	人手不足企業 への早期再就 職・正規就職 支援事業	雇用 政策 課	市内就業支援施 設の就業相談カ ウンセラーや就 職マッチング支 援員を増員し、 失業者の再就 職や就職氷河 期世代の正社 員就職を支援 する。また、 早期の就職に 繋げるため、 人手不足業種 へチャレンジ する求職者 には、短期の 資格取得支 援等を実施 する。	就業支援施設（若 者ワークプラザ北 九州、高年齢者 就業支援センター） の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	2,000人 (毎年度)	39,341	35,000	33,176	7,875	順調	丁寧かつ質の高いカ ウンセリング等 を行った結果、 目標以上の就 職決定者数を 維持することが できたため、「 順調」と判断。			
	65	③ ④ ⑧	高年齢者就業 支援センター 運営事業	雇用 政策 課	高年齢者就業支 援センターを拠 点として、高 年齢者に対し 就業支援を 実施する。ま た、就業に関 連するセミ ナーを実施す る。	中高年齢者の就 職者数	768人 (H30年 度)	目標 700 人	実績 837 人	3,500人 (R2～R6 年度)	32,538	32,984	32,501	6,170	大変 順調	延べ利用者数が 令和3年度に 比べ減少（9, 792人→8, 644人）した ものの、シ ニア・ハロ ーワーク戸 畑等、関係 機関との円 滑な連携の 結果、中高 年齢者の就 職者数は令 和3年度及 び目標を大 きく上回っ たため、「大 変順調」と 判断。	【評価理由】 中高年就業支 援センター運 営事業・シ ニアの働き やすいお仕 事開拓事業 については、 高年齢者就 業支援セン ターの延べ 利用者数が 令和3年度 に比べ減少 したものの 、中高年 年齢者就 職数は目 標を上回 った。ま た、シニ ア求人開 拓数の目 標を上回 ることが できた。	中高年就業支 援センター運 営事業・シ ニアの働き やすいお仕 事開拓事業 については、 引き続き、 高年齢者 就業支援 センター とシニア ・ハロー ワーク戸 畑等、関 係機関と 連携し、 高年齢者 の効率的 な就業支 援を実施 する。令 和6年度 は、高年 齢者の就 業支援拠 点としての 「高年齢 者就業支 援センタ ー」の認 知度向上 に向けた 広報等に 取り組む。	
IV-3- (2)-③ 能力や 意欲を 活かし た中高 年齢者 や障害 のある 人の就 業促進	66	③ ⑧	セカンドキャ リア支援プロ ジェクト	雇用 政策 課	U・Iターン求 人支援員が、 U・Iターン 希望者を対 象として市 内企業を 訪問し、潜 在的ニーズ を発掘する など機能を 強化する。	首都圏等にお けるセカ ンドキャ リア転職 希望者と 市内企 業が求め る人材と の年間仲 介件数	368件 (H30年 度)	目標 200 件	実績 234 件	200件 (毎年度)	6,973	7,000	7,000	2,210	大変 順調	企業訪問件数 (297回→54 9回)及び仲 介件数は令 和3年度よ りも増加し 、目標も大 きく上回っ たため、「大 変順調」と 判断。	【課題】 中高年就業支 援センター運 営事業・シ ニアの働き やすいお仕 事開拓事業 については、 中高年 年齢者の 就職率の 更なる上 昇のため 、健康で 働く意欲 と能力の 認知度上 昇及び利 用者数の 増加。 セカンド キャリア 支援プロ ジェクト については 、中高年 年齢者の 就職率の 更なる上 昇のため 、健康で 働く意欲 と能力の 認知度上 昇及び利 用者数の 増加。	中高年就業支 援センター運 営事業・シ ニアの働き やすいお仕 事開拓事業 については、 引き続き、 高年齢者 就業支援 センター とシニア ・ハロー ワーク戸 畑等、関 係機関と 連携し、 高年齢者 の効率的 な就業支 援を実施 する。令 和6年度 は、高年 齢者の就 業支援拠 点としての 「高年齢 者就業支 援センタ ー」の認 知度向上 に向けた 広報等に 取り組む。	
	67	③ ⑧	シニアの働き やすいお仕 事開拓事業	雇用 政策 課	シニア層が働 きやすい多 様な求人 を開拓し、 雇用のミ スマッチを 解消するこ とで、高年 齢者の就 業率向上 を図る。	企業への働き かけによる シニア向け 求人開拓数	—	目標 50 件	実績 76 件	150件 (R2～ R4年 度)	4,632	4,632	4,632	3,960	大変 順調	シニア求人開 拓員の精 力的な企 業訪問に よる、求 人開拓 数の目標 を大きく 上回った ため、「大 変順調」と 判断。		セカンド キャリア 支援プロ ジェクト については 、健康で 働く意欲 と能力の 認知度上 昇及び利 用者数の 増加。 シニア 求人開 拓の目 標を大 きく上 回ること ができた ため、「大 変順調」と 判断。	中高年就業支 援センター運 営事業・シ ニアの働き やすいお仕 事開拓事業 については、 中高年 年齢者の 就職率の 更なる上 昇のため 、健康で 働く意欲 と能力の 認知度上 昇及び利 用者数の 増加。 セカンド キャリア 支援プロ ジェクト については 、中高年 年齢者の 就職率の 更なる上 昇のため 、健康で 働く意欲 と能力の 認知度上 昇及び利 用者数の 増加。

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)							決算額 (千円)
	68	⑧ ⑨	国際会議等 MICE事業の推 進	MICE 推進課	キーパーソン等 へ本市の優位性 (アクセス・施 設・助成金)をPR するなどの誘致活 動を展開すること により、本市での 国際会議・大会等 のMICE開催を目 指す。	MICE開催件数	183件 (H20年 度)	目標 300 件 実績 117 件 達成率 39.0 %	300 件 300件 (R5年 度) 68.3 %		97,849	156,520	129,524	12,400	順調	令和3年度に引き続き新型 コロナウイルス感染症拡大の 影響を受け、目標には達しな かったものの、令和3年度と 比較してMICEの開催件数は大 きく伸びたため、「順調」と 判断。	【評価理由】 国際会議等MICE事業の推進 について、令和4年度は、令 和3年度に引き続き、新型コ ロナウイルス感染症拡大の影 響を受けた。10月に入国制限 が緩和されるなど社会経済活 動の再開に向けた動きがあっ たものの、国際会議等の件数 は未だ戻らず、厳しい状況が 続いている。一方で、国内の MICEについては、現地開催が 確実に増えてきており、全体 としては、令和3年度と比較 して大幅に件数が伸びた。 観光振興推進事業につい て、新型コロナウイルス感染 症の影響により、未だ工場見 学の受入を中止している工場 が多いことや、夜景観賞ク ルーズの乗船定員の制限など から、目標値を達成すること は難しい見込みである。 インバウンド誘致強化事業 について、海外観光客向けプ ロモーション件数は、目標を 達成できなかったが、令和3 年度に引き続き、オンライン ツールの活用や、現地での セールスなど幅広く実施でき た。 以上のことから、「やや遅 れ」と判断。		
IV-4- (3)-① 国内外 からの 観光の 推進	69	⑧ ⑪	観光振興推進 事業	観光 課	エージェン ト等へのセ ールスや観 光プロモー ションの実 施、本市の 特性を活か した「産業 観光」「夜 景観光」の 推進、観光 案内所等 でのおもて なしの向上 等により、 観光振興を 図る。	観光客数	1,105.3 万人 (R3年)	目標 2,460 万 人 実績 1,105.3 万 人 達成率 44.9 %	2,460 万 人 集計中 —	3,000万 人 (R7年)	80,626	81,828	83,545	9,150	やや 遅れ	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、中止していた 工場見学の受入が少しずつ再 開してきたものの、未だ中止 している工場も多いことや、 夜景観賞クルーズの乗船定員 の制限などの要因により、指 標としている観光客数のうち 宿泊者数、観光消費額のい ずれも令和4年の目標値を下 回る見込みであることから、「 やや遅れ」と判断。	国際会議等MICE事業の推進 については、引き続き、MICE 開催助成金を効果的に活用 し、国際会議・大会等のMICE を誘致することで、「国際 MICE都市北九州」を目指す。 観光振興推進事業につい ては、本市の観光スポットを安 心して選んでいただけるよ う、観光情報の整備やPRを行 うとともに、ターゲットとす るエリアや客層を絞り込み、 効果的なプロモーションを行 う。 インバウンド誘致強化事業 については、回復しつつある 外国人観光客を北九州空港の みならず、福岡空港や関西空 港から取り込むため、引き続 き効果的なプロモーションを 実施していく。	
						観光客数のうち宿 泊者数	124.6 万人 (R3年)	目標 130 万 人 実績 124.6 万 人 達成率 95.8 %	130 万 人 集計中 —	240万人 (R7年)									
						観光消費額	399億円 (R3年)	目標 976 億 円 実績 398.5 億 円 達成率 40.8 %	976 億 円 集計中 —	1,700億 円 (R7年)									
	70	⑧	インバウンド 誘致強化事業	観光 課	外国人観光客 の受入再開 に向けて、周 辺自治体等 と連携して オンライン 商談会など のデジタル を活用した 各種プロモ ーションを 実施するこ ととともに、 広報物多 言語化など の受入環境 整備を行う 。また、受 入再開後は 、現地旅行 社へのセー ルス等を実 施する。	外国人観光客数	69.1万 人 (H30年 次)	目標 70 万 人 実績 1.0 万 人 達成率 1.4 %	70 万 人 集計中 —	70万人 (R5年 度)	4,804	15,000	8,548	17,400	遅れ	令和4年10月に水際対策が 緩和されたため、令和3年度 に比べ外国人観光客数は増加 したと見込まれるものの、目 標値の水準を大きく下回る見 込みのため、「遅れ」と判 断。			

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R3年度 決算額 （千円）	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度			R4年度								中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	71	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取組を推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	277人 (H27~H30年度)	目標 120 人	実績 62 人	120 人	104 人	300人以上 (R2~R6年度)	0	15,414	6,608	17,950	順調	リノベーションまちづくりにおける事業化件数が目標を下回ったものの、新規創業者・新規雇用者数は、順調に増加しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 リノベーションまちづくりにおける事業化件数が目標を下回ったものの、新規創業者・新規雇用者数は順調に増加した。 一方で、日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜景観光促進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、夜景観光クルーズ・ツアーの乗船定員の制限等が行われたため、夜景観光客数が目標値を下回った。 以上のことから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業を通じて、まちなかにぎわい創出につながる事業化件数を増加させる工夫が必要である。 また、日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜景観光促進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した観光産業について、いかに観光を振興させていくのか、検討が必要である。	小倉地区以外にもリノベーション事業を展開することで、まちなかにぎわいに繋がるリノベーション物件の事業化数を増加させる。そのために、事業者へ寄り添った支援を今後も行っていく。 日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜景観光促進事業について、全国1位に認定された本市の夜景を活かした観光振興を図るため、観光情報の整備やPRを実施する。
	72	⑧ ①	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜景観光促進事業	観光課	夜型都市としての本市のブランドを活かした旅行会社向けプロモーションや観光客向けイベント等を実施することで、本市の夜型観光を促進し、更なる誘客を図る。	夜景観光クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	7,000人 (H27年度)	目標 13,000 人	実績 2,432 人	13,000 人	4,658 人	13,000人 (R5年度)	25,078	10,000	16,234	14,150	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、夜景観光クルーズ・ツアーの乗船定員の制限等が行われたため、夜景観光客数が目標を下回ったことから、「遅れ」と判断。				
							達成率	51.7 %	86.7 %													
							目標	5 件	5 件													
							実績	8 件	3 件	5件 (毎年度)												
							達成率	160.0 %	60.0 %													
							目標	13,000 人	13,000 人													
							実績	2,432 人	4,658 人													
							達成率	18.7 %	35.8 %													

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度 決算額 (千円)	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標		予算額 (千円)	決算額 (千円)										
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの 向上	73	⑧	観光振興推進 事業	観光課	エージェンツ等 へのセールスや観 光プロモーション の実施、本市の特 性を活かした「産 業観光」「夜景観 光」の推進、観光 案内所等でのおも てなしの向上等 により、観光振興を 図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	3,000万人 (R7年)	80,626	81,828	83,545	9,150	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、中止していた 工場見学の受入が少しずつ再 開してきたものの、未だ中止 している工場も多いことや、 夜景観賞クルーズの乗船定員 の制限などの要因により、指 標としている観光客数のうち 宿泊者数、観光消費額のいず れも令和4年の目標値を下回 る予定であることから、「や や遅れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 観光振興推進事業につい て、新型コロナウイルス感染 症の影響により、未だ工場見 学の受入を中止している工場 が多いことや、夜景観賞ク ルーズの乗船定員の制限など から、目標値を達成するこ とは難しい見込みである。 以上のことから、「やや遅 れ」と判断。 【課題】 観光振興推進事業につい ては、産業観光受け入れは、 徐々に平常に戻りつつある が、受け入れ停止をしている 工場も多いため、協力事業 者に再開を呼びかけていく必 要がある。	観光振興推進事業につい ては、本市の観光スポットを安 心して選んでいただけるよ う、観光情報の整備やPRを行 うとともに、ターゲットとす るエリアや客層を絞り込み、 効果的なプロモーションを行 う。				
							実績	1,105.3 万人 (R3年)	集計中											240万人 (R7年)			
							達成率	44.9 %	—											1,700億 円 (R7年)			
						観光客数のうち宿 泊者数	目標	130 万人	130 万人	240万人 (R7年)	80,626	81,828	83,545	9,150	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、中止していた 工場見学の受入が少しずつ再 開してきたものの、未だ中止 している工場も多いことや、 夜景観賞クルーズの乗船定員 の制限などの要因により、指 標としている観光客数のうち 宿泊者数、観光消費額のいず れも令和4年の目標値を下回 る予定であることから、「や や遅れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 観光振興推進事業につい て、新型コロナウイルス感染 症の影響により、未だ工場見 学の受入を中止している工場 が多いことや、夜景観賞ク ルーズの乗船定員の制限など から、目標値を達成するこ とは難しい見込みである。 以上のことから、「やや遅 れ」と判断。 【課題】 観光振興推進事業につい ては、産業観光受け入れは、 徐々に平常に戻りつつある が、受け入れ停止をしている 工場も多いため、協力事業 者に再開を呼びかけていく必 要がある。	観光振興推進事業につい ては、本市の観光スポットを安 心して選んでいただけるよ う、観光情報の整備やPRを行 うとともに、ターゲットとす るエリアや客層を絞り込み、 効果的なプロモーションを行 う。				
実績	124.6 万人 (R3年)	集計中	240万人 (R7年)																				
達成率	95.8 %	—	1,700億 円 (R7年)																				
						観光消費額	目標	976 億円	976 億円	1,700億 円 (R7年)	80,626	81,828	83,545	9,150	やや 遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により、中止していた 工場見学の受入が少しずつ再 開してきたものの、未だ中止 している工場も多いことや、 夜景観賞クルーズの乗船定員 の制限などの要因により、指 標としている観光客数のうち 宿泊者数、観光消費額のいず れも令和4年の目標値を下回 る予定であることから、「や や遅れ」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 観光振興推進事業につい て、新型コロナウイルス感染 症の影響により、未だ工場見 学の受入を中止している工場 が多いことや、夜景観賞ク ルーズの乗船定員の制限など から、目標値を達成するこ とは難しい見込みである。 以上のことから、「やや遅 れ」と判断。 【課題】 観光振興推進事業につい ては、産業観光受け入れは、 徐々に平常に戻りつつある が、受け入れ停止をしている 工場も多いため、協力事業 者に再開を呼びかけていく必 要がある。	観光振興推進事業につい ては、本市の観光スポットを安 心して選んでいただけるよ う、観光情報の整備やPRを行 うとともに、ターゲットとす るエリアや客層を絞り込み、 効果的なプロモーションを行 う。				
実績	399億円 (R3年)	集計中	1,700億 円 (R7年)																				
達成率	40.8 %	—	1,700億 円 (R7年)																				
V-1-(2)-② 文化・交流、 居住機能 を重視した副都心 づくり	74	⑧	黒崎応援プロ ジェクト事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	黒崎地区の活気 を取り戻すため、 黒崎地区でのイベ ント等に支援す る。	黒崎地区商店街エ リアの空き店舗率	目標	19.3 %	R2年度比 0.4ポイント 改善 (19.1%)	18.9% (R5年 度)	9,606	11,000	8,991	6,150	順調	黒崎地区の空き店舗率及び 歩行者通行量が目標を達成 したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎地区の空き店舗率及び 歩行者通行量が目標を達成 し、文化・交流、居住機能を 重視した副都心づくりに寄与 しているため、「順調」と判 断。 【課題】 イベントが持続できるよう イベントの事業収入増加が必 要。	地元関係者による自走した イベントの開催につながるな ど新たな動きが見られ、施策 の目標を達成したため、令和 4年度で事業を終了する。				
							実績	19.5% (R2年 度)	14.4 %											18.9% (R5年 度)			
							達成率	112.4 %	124.6 %											18.9% (R5年 度)			
										黒崎地区歩行者通 行量(人/日)	目標	10,381 人	10,484 人	10,587 人 (R5年 度)	9,606	11,000	8,991	6,150	順調	黒崎地区の空き店舗率及び 歩行者通行量が目標を達成 したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎地区の空き店舗率及び 歩行者通行量が目標を達成 し、文化・交流、居住機能を 重視した副都心づくりに寄与 しているため、「順調」と判 断。 【課題】 イベントが持続できるよう イベントの事業収入増加が必 要。	地元関係者による自走した イベントの開催につながるな ど新たな動きが見られ、施策 の目標を達成したため、令和 4年度で事業を終了する。
						実績	10,279 人 (R2年 度)	11,257 人	10,587 人 (R5年 度)														
						達成率	121.2 %	107.4 %	10,587 人 (R5年 度)														

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)		
V-1-(2)-③ 未利用 地等の 活用	75	⑧	リノベーションまちづくり 推進事業	商業・ サー ビス 産業 政策 課	遊休不動産をリ ノベーションの 手法を活用して再生 させ、新規創業者 や新規雇用者を創 出する。今後は、 他地区展開を行う ことにより、小倉 北区以外のまちな かのにぎわいを拡 大させる取組を推 進する。	リノベーションま ちづくり事業を通 じての新規創業 者・新規雇用者数 (累計)	277人 (H27~ H30年 度)	目標 120 人	実績 62 人	達成率 51.7 %	120 人	104 人	86.7 %	300人 以上 (R2~R6 年度)	0	15,414	6,608	17,950	順調	リノベーションまちづくり における事業化件数が目標を 下回ったものの、新規創業 者・新規雇用者は、順調に増 加しているため、「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 リノベーションまちづくり における事業化件数が目標を 下回ったものの、新規創業 者・新規雇用者数は順調に増 加したため、「順調」と判 断。 【課題】 リノベーションまちづくり 推進事業を通じて、まちな かのにぎわい創出につながる事業化 件数を増加させる工夫が必要 である。	小倉地区以外にもリノベ ーション事業を展開すること で、まちなかのにぎわいに繋がる リノベーション物件の事業化 数を増加させる。そのため に、事業者に寄り添った支援 を今後も行っていく。
V-1-(3)-② 産業拠 点の整 備	76	⑧ ⑨	北九州空港跡 地産業団地整 備事業	企業 立地 支援 課	北九州空港跡地 産業団地の整備を 行う。	分譲率	67% (H25年 度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	83 %	78 %	94.0 %	分譲率 100% (R6年 度)	175,904	204,934	33,963	6,550	順調	残りの区画の分譲を進めるた め、継続して造成工事を実施 していることから、「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 北九州空港跡地は造成が確 実に進捗していることから、 「順調」と判断。 【課題】 残りの区画を速やかに分譲 できるよう、企業ニーズに合 わせて造成工事を進めていく 必要がある。	北九州空港跡地産業団地整 備事業は、早期の造成完了に 向けて工事を進捗するととも に、企業集積に向けて誘致活 動に取り組む。
V-1-(3)-③ 物流拠 点の整 備	77	⑨ ⑩	物流活性化推 進事業	物流 拠点 推進 室	物流事業者や荷 主企業等、有識 者、行政の産学官 で構成する「北九 州市物流懇話会」 において、物流業 界における課題を テーマとしたシン ポジウムや勉強会 等を開催し、本市 の物流活性化を推 進する。	勉強会・シンポジ ウムへの参加企業 等の数	—	目標 60 社	実績 167 社	達成率 278.3 %	60 社	167 社	100社 (毎年 度)	—	3,000	2,234	7,250	大変 順調	勉強会・シンポジウムを計 4回開催し、Web配信等も活用 することで目標を大きく上回 る企業の参加があったことか ら、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市物流懇話会」 は、物流事業者同士の意見交 換や、ニーズ調査の場として 機能している。また、モーダ ルシフトを推進するための補 助事業についても、一定数の 活用がなされたことから、 「順調」と判断。 【課題】 運送事業者は、2024年問題 をはじめとした様々な課題に 直面しており、引き続きカー ボンニュートラル物流や物流 DXの推進など、物流効率化に つながる取組等を行う必要が ある。	物流事業者、有識者等から 課題やニーズを聴取しつつ、 本市の更なる物流拠点化に向 けて、事業を着実に進捗させ る。	
V-1-(3)-③ 物流拠 点の整 備	78	⑨ ⑩	九州発貨物の 集約拠点化支 援事業	物流 拠点 推進 室	本市が有する陸 海空の物流インフ ラを活用し、物流 の活性化を促進す るため、九州の発 貨物を本市に集積 させる取組を支援 する。第一弾とし て、北九州市中央 卸売市場内等にお ける農産物を集約 した首都圏向け フェリー輸送に対 して、必要となる 経費の一部を補助 することで、農産 物の集約拠点化を 支援する。	取組により本市に 集積した発貨物の 量 (m³)	—	目標 7,000 m³	実績 4,970 m³	達成率 71.0 %	7,000 m³	4,970 m³	26,000 m³ (R6年 度)	—	34,000	4,162	7,250	順調	各社が輸送フローの構築に 時間を要したものの、補助申 請数も増加傾向にあることか ら、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市物流懇話会」 は、物流事業者同士の意見交 換や、ニーズ調査の場として 機能している。また、モーダ ルシフトを推進するための補 助事業についても、一定数の 活用がなされたことから、 「順調」と判断。 【課題】 運送事業者は、2024年問題 をはじめとした様々な課題に 直面しており、引き続きカー ボンニュートラル物流や物流 DXの推進など、物流効率化に つながる取組等を行う必要が ある。	物流事業者、有識者等から 課題やニーズを聴取しつつ、 本市の更なる物流拠点化に向 けて、事業を着実に進捗させ る。	

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)						
V-1-(3)-④ 広域観光拠点 の整備	79	⑧	門司港レトロ リニューアル 事業	門司 港レ トロ 課	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	有料観光施設の利用者数	718,783 人 (H29年 度)	目標 710,000 人	実績 467,633 人	71万人 (毎年 度)	438,208	665,678	712,191	38,250	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、旧門司三井倶楽部の耐震補強及び保存修理工事実施に伴う休館（1年）の影響を受け、有料観光施設の利用者数は目標に達しなかった。しかしながら、令和3年度に比べて17.5%増と回復を見せていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 有料観光施設の利用者数は、令和3年度から17.5%増加した。また、門司港レトロ地区の企業における売上や来客の回復が見られることから、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に薄れ始め、インバウンド受入も再開し、令和3年度より利用者が増加している。 今後の本格的な観光需要増に向け、門司港レトロ地区の魅力向上のため、滞在時間及び観光消費額の増加を目的とした回遊性の向上や老朽化した施設の改修等が必要である。	門司港レトロ地区の観光地としての新たな魅力づくりに向けた施策をより一層推進していく。 また、施設を安全に利用できるよう老朽化対策を計画的に進める。
VI-2-(1)-③ 総合的な緑 化・森林整備 の実施	80	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	0ha (H29年 度)	目標 85 ha	実績 82.42 ha	100ha (R5年 度)	90,000	90,500	90,500	5,575	順調	荒廃森林整備面積は目標を下回ったが、整備に向けた荒廃森林調査が順調に進んでおり、整備が今後さらに進むと考えられることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 荒廃森林整備事業について、荒廃森林調査が進んでおり、荒廃森林の整備も概ね順調に進めることができた。 森林環境保全事業による森林整備については、林道整備や竹林整備を行い、木材生産の促進につなげることができた。森林経営管理権の設定に係る意向調査は目標を大きく上回る面積で実施することができた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 荒廃森林整備について、引き続き周知を図る必要がある。	荒廃森林整備事業について、引き続き「広報活動」に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。 同じく、森林環境保全事業についても、森林所有者への事業周知を強め、適切な森林管理や木材生産を進めていく。
	81	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境保全 事業	農林 課	長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われなため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。	経営管理権の設定面積 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	—	目標 50 ha	実績 102 ha	50ha (毎年 度)	55,974	110,292	92,759	5,575	大変 順調	事業説明会の実施は目標を下回ったが、経営管理権の設定に係る意向調査の実施面積が目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。		【課題】 荒廃森林整備について、引き続き周知を図る必要がある。 また、森林所有者への周知と理解を深める必要がある。	

令和4年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度		R4年度		中期 目標	決算額 (千円)							予算額 (千円)	決算額 (千円)		
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	82	② ⑬	中山間地域・生産環境保全支援事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	0ha (H22年度)	目標 90 ha	実績 76.6 ha	達成率 85.1 %	90ha (毎年度)	90 ha	76.7 ha	85.2 %	13,769	15,582	13,749	5,400	順調	面積目標に若干足りなかったが、連作障害回避のための面積調整の結果によるものであるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のための面積調整の結果によるものであるため、「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は経済的なリスクを伴うため、取組面積が固定されてきている。	環境に配慮した農業の推進は、環境への負担を減らすだけでなく、北九州市のイメージアップにつながるため、実施面積の拡大を目指す。
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	83	⑧	国際競争力強化支援事業（販路開拓）	スタートアップ推進課	北九州市、ジェトロ北九州、（公社）北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」において、販路開拓、部品調達など地元企業の海外ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	市内企業の海外ビジネス成約件数	17件 (H23年度)	目標 20 件	実績 23 件	達成率 115.0 %	20件 (毎年度)	20 件	50 件	250.0 %	927	8,915	4,644	17,300	大変順調	ベトナムとの経済交流については、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限が緩和されたため、2年ぶりにミッション派遣を実施した。また、加工食品分野については、対面での商談会が可能となったため、海外バイヤー等を招聘した商談会を約50回実施し、成約件数の伸びに繋がった。 以上のことから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症の収束状況に対応した販路開拓支援を迅速に実施した結果、成約件数の増加に繋がったため、「大変順調」と判断。 【課題】 海外への販路開拓を希望する市内企業の発掘とニーズの把握が課題である。また、情報収集や関係機関との連携強化など把握したニーズへの対応策強化が必要である。	市内企業のニーズを踏まえながら、引き続き海外販路開拓に向けた支援を行う。
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	84	⑧	国際競争力強化支援事業（対日投資）	スタートアップ推進課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロや関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の拠点設置・協業件数	1件 (H26年度)	目標 1 件	実績 1 件	達成率 100.0 %	1件 (毎年度)	1 件	2 件	200.0 %	2,992	4,133	3,742	6,900	大変順調	英国・ウェールズ地域との交流イベントを開催し、市の施策や市内スタートアップ企業を海外に向けて発信した。また、SDGsイノベーションライアル事業を活用した海外スタートアップと市内企業との協業の促進を行った結果、本市への外国企業・機関の拠点設置・協業件数が目標を大きく上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 成果指標である本市への外国企業・機関の拠点設置・協業件数が、目標を上回っていることから、「大変順調」と判断。 【課題】 海外スタートアップ向け支援メニューの積極的な活用及びPRの強化。	市内スタートアップの海外展開支援と、海外スタートアップの誘致によるスタートアップ・エコシステム拠点都市のグローバル化を目指すため、課内で連携した施策運営をより一層推進する。